半期報告書

（第48期中）

自　2026年４月１日
至　2026年９月30日

福井コンピュータホールディングス株式会社

福井県福井市高木中央１丁目2501番地

半　期　報　告　書

１　本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【事業の内容】 …… 2
第２ 【事業の状況】 …… 3
１ 【事業等のリスク】 …… 3
２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 3
３ 【重要な契約等】 …… 5
第３ 【提出会社の状況】 …… 6
１ 【株式等の状況】 …… 6
２ 【役員の状況】 …… 8
第４ 【経理の状況】 …… 9
１ 【中間連結財務諸表】 …… 10
２ 【その他】 …… 19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 20

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第48期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	福井コンピュータホールディングス株式会社
【英訳名】	Fukui Computer Holdings,Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO　佐藤　浩一
【本店の所在の場所】	福井県福井市高木中央１丁目2501番地
【電話番号】	0776(53)9200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO/CHRO　橋本　彰
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市高木中央１丁目2501番地
【電話番号】	0776(53)9200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO/CHRO　橋本　彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 中間連結会計期間	第48期 中間連結会計期間	第47期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	8,246	8,227	16,653
経常利益	(百万円)	3,830	3,735	7,483
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(百万円)	1,741	2,429	4,313
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	2,104	2,733	4,424
純資産額	(百万円)	27,759	31,302	30,078
総資産額	(百万円)	34,118	37,910	36,816
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	84.25	117.49	208.63
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	81.4	82.6	81.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,602	2,179	6,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,009	△1,158	△4,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,446	△1,509	△1,447
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	19,319	20,997	21,485

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当該将来に関する事項については、取締役会で合理的な根拠に基づく適切な検討を経たものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当社グループ（当社及び連結子会社）における当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高8,227百万円（前年同期比0.2％減）、営業利益3,553百万円（前年同期比4.9％減）、経常利益3,735百万円（前年同期比2.5％減）、親会社株主に帰属する中間純利益2,429百万円（前年同期比39.5％増）となりました。建築システム事業（増収増益）、測量土木システム事業（増収減益）は概ね堅調に推移している一方で、ＩＴソリューション事業は当中間期において大型の選挙案件がなく、大幅な減収減益となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、前年同期に計上した投資事業関連損失の反動により増加いたしました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(建築システム事業)

建築システム事業の売上高は4,054百万円（前年同期比3.9％増）、営業利益は1,560百万円（前年同期比2.1％増)となりました。

当中間連結会計期間は、住宅・建材分野において、資材価格や人件費の上昇を背景に相対的に価格競争力が高まった中堅・大手ビルダーへの受注集中が進み、設計人員の拡充がみられました。これに伴い、住宅事業及び建材事業では、設計業務の効率化に向けた提案を進めるとともに、中堅・大手顧客に対する追加導入の提案を強化したことで、ライセンスの増設が進みました。

BIM事業では、BIM図面審査の開始をはじめとする市場の動きを捉え、審査対応機能等を強化した「GLOOBE 2026」を発売しました。併せて、建設会社への新規導入及び既存顧客への増設提案を推進したことで、売上が伸長しました。

これらの結果、前年同期比で増収増益となりました。

(測量土木システム事業)

測量土木システム事業の売上高は4,079百万円（前年同期比1.5％増）、営業利益は1,877百万円（前年同期比3.1％減）となりました。

当中間連結会計期間における測量事業では、技術者の高齢化や担い手不足といった市場環境の変化により、新規導入やライセンス増設に係る需要が伸び悩みました。また、前年同期に計上した学校及び大手ユーザー向けの一過性大型案件の反動もあり、ソフトウエア売上が減少しました。

一方、土木事業では、i-ConstructionやBIM/CIMの普及に加え、３次元・点群データ、クラウド及びAIを組み合わせた業務効率化ニーズが継続しました。こうした環境のもと、大手・重点顧客への提案活動を強化した結果、新規・追加導入及び使用権売上が堅調に推移しました。

これらの結果、前年同期比では増収減益となりました。

(ＩＴソリューション事業)

ＩＴソリューション事業の売上高は93百万円（前年同期比71.2％減）、営業利益は８百万円（前年同期比96.3％減）となりました。当中間連結会計期間においては、大型の国政選挙がなく、小規模選挙関連案件も減少しました。前年は2025年７月に実施された参議院議員通常選挙の出口調査システムに係る売上を計上していたこともあり、前年同期比で減収減益となりました。

(投資事業)

当中間連結会計期間における営業損失は、運営経費による０百万円（前年同期は営業損失１百万円）となっております。

② 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は37,910百万円となり、前連結会計年度末より1,093百万円増加しました。主な要因は投資有価証券の増加によるものであります。

負債合計は6,607百万円となり、前連結会計年度末より130百万円減少しました。主な要因は、前受金の増加、未払法人税等及び未払消費税等の減少によるものであります。

純資産は31,302百万円となり、前連結会計年度末より1,223百万円増加しました。これに伴い、自己資本比率は82.6%となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より488百万円減少し20,997百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、2,179百万円（前中間連結会計期間は2,602百万円の獲得）となっております。主な要因としましては、税金等調整前中間純利益3,636百万円、減価償却費138百万円、減損損失52百万円、売上債権の増加額97百万円、前受金の増加588百万円、法人税等の支払額1,578百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,158百万円（前中間連結会計期間は3,009百万円の使用）となっております。主な要因としましては、定期預金の預入による支出1,500百万円、定期預金の払戻による収入1,500百万円、投資有価証券の取得による支出3,600百万円、投資有価証券の償還による収入2,600百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1,509百万円（前中間連結会計期間は1,446百万円の使用）となっております。主な要因としましては、配当金の支払いによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、500百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、建築・測量・土木のＣＡＤソフトウエアの開発及び販売を主たる事業とし、またこれらのソフトウエアに関連する情報機器の販売も行っております。そのため、当社グループの経営成績は建設業界の動向に影響を受ける傾向があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、①新製品・新サービスの創出及び新規事業開発、②建設業のDX推進、③コーポレートガバナンスの強化、④人的資本への投資と職場環境等への配慮、⑤気候変動対策・環境配慮の取り組みに努めてまいります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおける資金使途としましては、主たる事業が建築・測量・土木のＣＡＤソフトウエアの開発及び販売であるため、開発部門及び営業部門の人件費が中心となります。当中間連結会計期間末における現金及び預金残高は22,597百万円であり、将来予測可能な運転資金及び設備投資資金に対して、十分な資金を確保しております。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,700,000	20,700,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	20,700,000	20,700,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年９月30日	―	20,700	―	1,631	―	1,500

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイテックホールディング	東京都品川区南大井6-16-19	9,746	47.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1-8-1	1,405	6.80
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋1-4-10	1,317	6.37
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人 株式会社みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS（東京都港区港南2-15-1）	643	3.11
UH Partners 2 投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋2-9-9	639	3.09
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1-8-12	492	2.38
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044（常任代理人 株式会社みずほ銀行）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS（東京都港区港南2-15-1）	468	2.27
光通信ＫＫ第３号投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋1-4-10	457	2.21
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町2-2-2	375	1.82
福井コンピュータ従業員持株会	福井県福井市中央1-3-5	203	0.98
計	―	15,750	76.18

(注)１．2026年６月８日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ　マネジメント　アンド　リサーチ　カンパニー　エルエルシー（Fidelity Management & Research Company LLC）及びその共同保有者が2024年９月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
フィデリティ　マネジメント　アンド　リサーチ　カンパニー　エルエルシー（Fidelity Management & Research Company LLC）	米国 19801デラウェア州、ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209	317	1.53
エフアイエーエム　エルエルシー（FIAM LLC）	米国 19801デラウェア州、ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209	804	3.89
フィデリティ マネジメント トラスト　カンパニー（Fidelity Management Trust Company）	米国 02110マサチューセッツ州、ボストン、フェデラル・ストリート155、700号室	30	0.15
計	－	1,152	5.57

２．上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,405千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	492千株
野村信託銀行株式会社（投信口）	375千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,664,400	206,644	―
単元未満株式	普通株式 10,800	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,700,000	―	―
総株主の議決権	―	206,644	―

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福井コンピュータホールディングス株式会社	福井県福井市高木中央１丁目2501番地	24,800	―	24,800	0.12
計	―	24,800	―	24,800	0.12

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	就任年月日
取締役	梶原 理加	1979年12月９日	2003年12月 2025年12月 2025年12月 2025年12月 2026年６月	株式会社サイバー・コミュニケーションズ（現 株式会社 CARTA HOLDINGS）入社 株式会社 CARTA HOLDINGS 執行役員（現任） 株式会社 CARTA ZERO 上級執行役員 株式会社 CARTA VENTURES 取締役（現任） 当社取締役(現任)	(注)２	―	2026年６月26日

(注) １．梶原理加氏は、社外取締役であります。

２．取締役の任期は、就任の時から2027年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	東雲 凛	2026年６月26日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名　女性2名　（役員のうち女性の比率22.2%）

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,085	22,597
受取手形	26	19
電子記録債権	380	418
売掛金	1,099	1,166
商品及び製品	73	36
仕掛品	5	20
原材料及び貯蔵品	2	2
その他	264	417
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	25,936	24,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,724	1,667
土地	1,153	1,100
その他（純額）	210	202
有形固定資産合計	3,087	2,970
無形固定資産	236	316
投資その他の資産		
投資有価証券	4,686	6,129
繰延税金資産	622	602
その他	2,257	3,224
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	7,556	9,947
固定資産合計	10,880	13,234
資産合計	36,816	37,910

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	57	36
未払法人税等	1,586	1,196
前受金	2,945	3,534
賞与引当金	689	587
役員賞与引当金	3	－
その他	1,194	865
流動負債合計	6,476	6,220
固定負債		
繰延税金負債	260	386
固定負債合計	260	386
負債合計	6,737	6,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	1,500	1,500
利益剰余金	26,264	27,184
自己株式	△59	△59
株主資本合計	29,336	30,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	742	1,046
その他の包括利益累計額合計	742	1,046
純資産合計	30,078	31,302
負債純資産合計	36,816	37,910

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	8,246	8,227
売上原価	1,544	1,392
売上総利益	6,701	6,835
販売費及び一般管理費	※1 2,963	※1 3,281
営業利益	3,738	3,553
営業外収益		
受取利息	54	130
受取配当金	32	41
受取手数料	4	7
その他	0	2
営業外収益合計	92	182
経常利益	3,830	3,735
特別損失		
投資有価証券評価損	※2 830	―
特別退職金	―	47
減損損失	―	※3 52
特別損失合計	830	99
税金等調整前中間純利益	2,999	3,636
法人税、住民税及び事業税	1,282	1,199
法人税等調整額	△24	6
法人税等合計	1,258	1,206
中間純利益	1,741	2,429
親会社株主に帰属する中間純利益	1,741	2,429

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,741	2,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	362	303
その他の包括利益合計	362	303
中間包括利益	2,104	2,733
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,104	2,733
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,999	3,636
減価償却費	181	138
減損損失	－	52
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5	△101
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	△3
受取利息及び受取配当金	△86	△172
投資有価証券評価損益（△は益）	830	－
売上債権の増減額（△は増加）	△434	△97
棚卸資産の増減額（△は増加）	29	23
前受金の増減額（△は減少）	462	588
その他	△368	△449
小計	3,606	3,615
利息及び配当金の受取額	90	142
法人税等の支払額	△1,094	△1,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,602	2,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	△1,500
定期預金の払戻による収入	－	1,500
有形固定資産の取得による支出	△272	△43
無形固定資産の取得による支出	△34	△113
投資有価証券の取得による支出	△2,201	△3,600
投資有価証券の償還による収入	1,500	2,600
その他	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,009	△1,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,446	△1,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,446	△1,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,853	△488
現金及び現金同等物の期首残高	21,172	21,485
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 19,319	※1 20,997

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料手当	940百万円	994百万円
賞与引当金繰入額	324	329
役員賞与引当金繰入額	1	－
退職給付費用	52	53
研究開発費	406	500

※２　投資有価証券評価損

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

投資有価証券評価損は、当社の連結子会社が保有する「投資有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく低下したものについて、減損処理を実施したものであります。

※３　減損損失

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
長崎県長崎市	遊休資産	土地	52百万円

当社グループは、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを実施しております。上記の資産については2026年10月１日を効力発生日として当社への吸収合併により消滅した福井コンピュータシステム株式会社の保有していた資産でありますが、当該吸収合併に伴う事業所閉鎖により将来の使用が見込めなくなることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を特別損失として計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額により算定しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	19,319百万円	22,597百万円
預入期間が３か月を超える定期預金等	－	△1,600
現金及び現金同等物	19,319	20,997

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月20日定時株主総会	普通株式	1,447	70.00	2025年３月31日	2025年６月23日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	1,509	73.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	建築システム事業	測量土木システム事業	ＩＴソリューション事業	投資事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,901	4,020	323	－	8,246	－	8,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	3,901	4,020	323	－	8,246	－	8,246
セグメント利益又は損失（△）	1,528	1,937	230	△1	3,694	43	3,738

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額43百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	建築システム事業	測量土木システム事業	ＩＴソリューション事業	投資事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,054	4,079	93	－	8,227	－	8,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	4,054	4,079	93	－	8,227	－	8,227
セグメント利益又は損失（△）	1,560	1,877	8	△0	3,446	107	3,553

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額107百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	建築システム事業	測量土木システム事業	ＩＴソリューション事業	投資事業	
主要な財又はサービス					
製品及び商品	2,356	2,141	－	－	4,497
保守サービス	1,545	1,879	－	－	3,425
その他	－	－	323	－	323
計	3,901	4,020	323	－	8,246
収益認識の時期					
一時点で移転される財又はサービス	1,695	1,882	323	－	3,901
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,206	2,138	－	－	4,345
計	3,901	4,020	323	－	8,246

当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	建築システム事業	測量土木システム事業	ＩＴソリューション事業	投資事業	
主要な財又はサービス					
製品及び商品	2,363	2,043	－	－	4,406
保守サービス	1,691	2,036	－	－	3,727
その他	－	－	93	－	93
計	4,054	4,079	93	－	8,227
収益認識の時期					
一時点で移転される財又はサービス	1,621	1,731	93	－	3,446
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,433	2,348	－	－	4,781
計	4,054	4,079	93	－	8,227

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	84円25銭	117円49銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,741	2,429
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,741	2,429
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,675	20,675

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（連結子会社間の組織再編及び商号変更）

当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、当社の連結完全子会社間における吸収合併及び吸収分割（以下「本組織再編」といいます。）並びに商号変更を行うことを決議いたしました。

１．本組織再編の目的

当社は、2027年４月１日を効力発生日として予定する株式会社ダイテックホールディングとの合併による効果の早期発現を図り、事業成長の更なる加速及び企業価値の向上につなげるため、顧客への提供価値の向上及びグループ内の経営資源の最適配分を目的として、本組織再編を行うことといたしました。

本組織再編により、当社の連結完全子会社である福井コンピュータアーキテクト株式会社が営む建築システム事業及び福井コンピュータスマート株式会社が営むサポート事業を、福井コンピュータ株式会社に集約し、人材、技術及び顧客基盤の一体的な活用並びに開発、販売及びサポートの連携強化を図ります。

また、本組織再編後の福井コンピュータスマート株式会社については、商号を「Ｄ＆Ｆ　Ｃｏｎｎｅｃｔ株式会社」に変更し、新たな事業展開を推進してまいります。

２．本組織再編の概要

(1) 吸収合併

① 結合企業（存続会社）

福井コンピュータ株式会社

② 被結合企業（消滅会社）

福井コンピュータアーキテクト株式会社

③ 企業結合日（効力発生日）

2027年４月１日（予定）

④ 企業結合の法的形式

福井コンピュータ株式会社を存続会社、福井コンピュータアーキテクト株式会社を消滅会社とする吸収合併

(2) 吸収分割

① 吸収分割会社

福井コンピュータスマート株式会社

② 吸収分割承継会社

福井コンピュータ株式会社

③ 対象事業

福井コンピュータスマート株式会社が営むサポート事業

④ 効力発生日

2027年４月１日（予定）

⑤ 吸収分割の法的形式

福井コンピュータスマート株式会社を吸収分割会社、福井コンピュータ株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

なお、本組織再編は当社の完全子会社間で行われるため、株式その他の金銭等の割当てはありません。

３．商号変更

本組織再編に伴い、福井コンピュータスマート株式会社は、2027年４月１日付で商号を「Ｄ＆Ｆ　Ｃｏｎｎｅｃｔ株式会社」に変更する予定です。

４．実施予定の会計処理の概要

本組織再編は、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

なお、本組織再編による当社の連結業績に与える影響はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

福井コンピュータホールディングス株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ
北陸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大　枝　和　之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後　藤　英　俊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石　橋　智　己

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福井コンピュータホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井コンピュータホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５の２第１項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【会社名】	福井コンピュータホールディングス株式会社
【英訳名】	Fukui Computer Holdings,Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO　佐藤　浩一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福井県福井市高木中央１丁目2501番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役CEO佐藤　浩一は、当社の第48期中（自2026年４月１日　至2026年９月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。